農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

四国中央市長 篠原 実

市町村名 (市町村コード)	四国中央市 (38213)	
地域名 (地域内農業集落名)	新宮地区 (秋田・程野・土居・栄谷・総野・辺地床・堂成・長瀬・大谷・黒田・青山・宮川・中西・大影・大尾・市仲・日浦・古野・芋野・田之内・倉六・内野・大窪・杉谷・中村・中上・中野・嵯峨野・泉田・木嵐・鳩岡・亀尻・東北浦)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年2月26日 (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地域は、山間部で農地が狭小であることから作業効率が悪い。人口の減少と高齢化により担い手が不足している。後継者のいない農地は、荒廃してしまうため、後継者不足による園地の荒廃を止める方策の検討が必要である。

【地域の基礎的データ】

主な作物: 茶、畜産

(2) 地域における農業の将来の在り方

中心となる経営体や作業受託グループを主体に作業受託を進め産地を維持し、情報発信により魅力ある産地化を図る。

・農地拡大は難しく、限りある生産量で販売額を維持したい。

・鳥獣被害を受けにくく作物への転換

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	185 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	185 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業を担う者として位置付けられた農業者の農地を中心とした区域

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
現状を維持しつつ、可能な範囲で担い手が農地を集約する。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地中間管理機構の活用を検討し、農地の維持を図る。
(3)基盤整備事業への取組方針
基盤整備事業の予定はないが、老朽化設備の改修や小規模な整備を進める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
関係機関と連携し、地域内外から多様な経営体を確保する。 ・農作業支援チームの育成と強化 ・法人組織を立ち上げ農家支援
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
作業効率に期待できる作業は、委託実施を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①鳥獣被害が拡大しないよう防止柵等を設置する。
- ③新規就農育成には、スマート農業の取組みが必要。生産性の向上のためのスマート農業技術の活用の促進。
- ⑦⑧急な山間地が多く、大型機械の導入は難しい。傾斜地でも入れる機械導入の検討が必要。